

## 経済制裁のロシア経済への影響<sup>1</sup>

モスクワ国立大学経済大学院スベトラナ・ニキーチナ

2015年8月6日キャノングローバル戦略研究所ワークショップにおけるスピーチ要約

ソビエト連邦崩壊以降、ロシア経済にはいくつかのアップダウンがあった。要因は、国内外双方に起因するもので、ロシア危機、2007～2008年の世界経済危機、欧州債務危機などが現在のロシア経済を形成してきたと言える。もちろん、プラスの影響もあった。最たるものの一つは、2000年からの石油・天然ガス価格の上昇だ。今、私たちは新たな基点あるいは分岐点に立っていると言えるだろう。

世界の経済にとって制裁は目新しいものではない。長年にわたり、あらゆる国々が制裁を利用してきた。いくつかの例が挙げられる<sup>2</sup>。これらの例から言えるのは、制裁による影響は常に二面性を持つということだ。制裁は、政治的または経済的な理由により課されるのだが、グローバル化のプロセスにおいて、時にその二面性には明確な線引きをすることが難しいことがある。制裁は、多くの国にとって軍事介入以外に影響を与える重要な手段となってきた。当初から大半の制裁の中心となってきたのは、通商分野だ。ほぼ4分の3の制裁がこれにあたる。しかし、この手段は静的なものではない。制裁は当初から進化してきており、国々は経済的影響を高め、特定の問題に関し諸外国に影響を与えるため、より効果的な制裁方法を探している。グローバル化が進む中で、今日、すべての経済にとって最も大きな弱点の一つは金融であることは明らかだ。対外金融取引への依存の度合いは各国で異なるが、このラインを断つと通商、実体経済、企業や消費者に影響を与えることになる。また、当然のことながら、通商、金融制裁を組み合わせることもできる。

ロシア経済に制裁が課されるのは今に始まったことではない。言うまでもなく、ソビエト連邦には制裁圧力がかけられていたが、ここでは近年の例を取り上げたいと思う。ここ数年では、大きな制裁問題が三つあった。まずは2000年に起きたもので、原子力エネルギー分野でイランと連携しているロシア企業が制裁対象となった。二つ目は2008年夏、当時、米国政府はグルジアに対する軍事攻撃を非難しロシアに制裁を課することを検討していた。三つ目は、2013年に起きた。シリアのアサド政権に協力しているロシアの大手銀行数行に対し、米国は制裁を課す準備を整えていた。私の見解では、これら三つの例すべてが、ロシア経済に制裁の結果起こり得ることを見せつけ、またロシア経済が制裁を受けとめる準備を整えているか否かを顕在化させた。そして昨今、制裁の結果を目の当たりにする機会があった。

---

<sup>1</sup> Mimeo 「Влияние санкций на внешнее финансирование российской экономики / Под ред. д.э.н. И.В. Костикова. – М.: Федеральное государственное бюджетное учреждение науки Институт экономики РАН.」 2015. – 87 c.に基づく

<sup>2</sup> 制裁の例：ソビエト連邦、中国、イラク、イラン、リビア、ベラルーシ

では、現在ものごとはどう動いており、それがロシア経済にとって持つ意味とはどういうことなのだろうか。この疑問に答えるため、政治的な問題は脇に置き、主に、昨年中何が起きていたかに焦点を当てたいと思う。制裁のきっかけとなったのは2014年3月、ロシアがクリミアでの住民投票の結果、編入を認めたときだ。当時の制裁は非常に緩いもので、ロシアに対する制裁は20余りの国々および世界機関（EU、NATO、G8、欧州航空航法安全機構など）が課していた。これらのソフトな手段には、国によって異なる「ペルソナノングラータ（好ましくない人物）」のリストが含まれている。この状況は進展し、このリストは拡大された。リストの拡大の最後となったのはあまり以前のことでなく、この夏だった。また、リストに加え、いくつかの国々では企業の金融や活動に制裁を加えたところもある。これは恐らく1年をベースとした制裁のトライアル期間のようだった。現在、この期間は延長されている。二つの大きな出来事が経済的対立を深めることにつながった。最初は、ウクライナの東部における状況が悪化した2014年4月から5月にかけてだった。二つ目は、2014年7月17日にボーイング777がドネツク地域で撃墜されたときだ。これらの出来事の発生時から、制裁の転換点を見出すことは明らかに困難となった。今に至っては、さらに多くの国々がこの紛争に関与することになっている。経済制裁は、ロシア経済の異なる主要セクターに着実に影響を与えてきている。最も大きな影響を受けているのはエネルギー、国防および金融セクターだ。制裁期間中、主要プロジェクトのいくつかは、凍結または白紙となった。ある時点から、ロシア側は状況を好転させ、課された制裁のマイナス影響から防衛する方法を探さなければならなくなった。その結果、ロシアの「ペルソナノングラータ」リストが作成された。プロジェクトに目を向ければ、「サウス・ストリーム」のガス・パイプライン建設計画の中止は、大きな痛手だった。それでも、トルコ向けパイプライン計画という解決策が見出された。そして、最近取られた措置の一つに、経済制裁を課している国からの食品や物品に対する禁輸措置がある。主な製品は、肉、魚、果物、ナッツ、野菜や乳製品だ。人々にとっては、「チーズにありつけない期間」と言える。禁輸措置に対し、人々の頭には二つのことが浮かんでいる。まずはマイナス面で、普通のものが買えない、というもの。二つ目はプラス面で、別の国から輸入すればいいじゃないか、国内から調達するという手もある、と。実際、多くの国々（ラテンアメリカ、セルビア、トルコ、エジプト、ベラルーシ、アイスランドなど）が協力し、自国の産品をロシアに輸出しようと準備を整えていた。また国内企業も事業を拡大しようとしていた。それにもかかわらず大きな問題は、ロシア市場が巨大であるということであり、需給ギャップを埋めるには時間がかかるということだ。制裁は影響を持ち続けるのだ。

現在起きていることを、2014～2015年ロシア金融危機と呼ぶことはできるが、制裁だけがその原因ではない。すべての結果をまとめようとするなら、それらは構造的危機、つまり地政学的危機や石油価格や為替相場の変動である。これらの問題をすべて合わせると、ウリュカエフ経済開発相の言葉を借りれば「パーフェクト・ストーム」と言えるだろう。これら三つの危機は互いに強い影響力を持ち、相互依存している。問題の中には2009年の欧州債務危機直後に見られるようになったものもある。状況を改善するための対応が取られたが、十分な時間がなかった。ウクライナ情勢に関する地政学的危機とロシアに課せら

れた制裁が危機を加速した。構造的危機はロシア経済の国内問題とつながっている。つまり天然資源への高い依存度、他のセクターの非効率性、高齢化などだ。過去何年も前に見られた問題はより差し迫ったものとなっており、時間が重要なファクターとなっている。石油価格の下落は、為替相場の乱高下と相まって、経済の最も重要な部分に打撃を与え、企業・国民双方に大きな影響を与えた。その意味で、政府や中央銀行が取る行動は重要だ。それでも、これらの行動のいくつかは不十分で時宜を失ったものとなっている。私は、ロシアで最も脆弱なセクターは、銀行であると思っている。1998年のロシア危機を覚えている人々がいるが、彼らの心に不透明感があるのはそれが理由だ。状況が不透明な場合、人々は預金を最小限まで減らそうとする。このことは、人々の期待を管理することが重要であることを表している。その期待の改善なくして、あるいは、期待を悪化させると、前に進めていくことは難しくなる。研究者にとってより興味深いことは、これら三つの要因を分割し、ロシア経済に対する影響度を調べることだ。先に述べたように、それらの相互影響力は強く、相互に依存している。よって、これらを分割することは簡単なことではない。

この状況には二つの面がある。一つは、この状況をロシア経済への脅威としての危険状態として見るということだ。しかし、二つ目の面がある。それは、この状況を機会として捉えることだ。ロシア経済全体を改善し、効率を上げる機会であると。そしてそれは何年も前に出てきていた潜在的危険や障害を見つけ出す機会なのだ。そうであって欲しいと願っている。